

おはようございます。  
新緑の5月を迎えました。



止めましょう！  
テロも戦争も

日本共産党北区議会議員  
さがらとしこ  
区政レポート

日本共産党議員団

2017.5.2. No. 1477.

御相談はお気軽に

TEL FAX とも 3905-0970

さがらとしこ事務所

赤羽北3-23-17

(バス停「赤羽北3丁目」メガシティ近く)

施行70年 いいね！日本国憲法  
— 平和といのちと人権を！ —  
**70**  
**5・3 憲法集会**  
2017.5.3 (水・祝) 憲法記念日  
有明・東京臨海防災公園



「米軍の艦船防護  
これは戦争法推進」

●憲法違反だと、国民の大きな批判、反対の声があがったのが、安保法制=戦争法でした。

●日本国憲法第9条は、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇(いかく)又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と明記しています。

●憲法施行70周年の5月1日、政府は海上自衛隊に「米艦防護」を実施するよう命ずる—これこそ、憲法違反ではありませんか。



外交努力を今こそ... 北朝鮮情勢を悪用した実績づくりは許せせん。

●昨日のメーデー第88回は、  
嵐の中、お疲れ様でした。

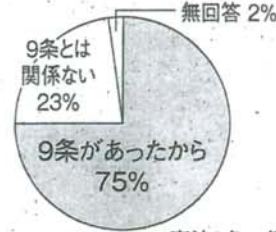
こちらにも  
ご参加を

**憲法施行70周年  
日本共産党街頭演説**  
赤羽駅西口ひろば 5月3日 午後3時～4時  
そねはじめ都議と9人の区議団

主 日本共産党北地区委員会  
催 Tel.03-3906-2821 Fax03-3906-3225

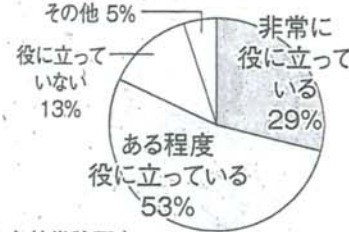
新しい北区 2017年5月号外  
日本共産党北地区委員会は上記のお知らせを発表しました。  
発行/新しい北区社(北区岸町1-12-24-105)

戦後、海外で武力行使  
しなかった理由は 共同



憲法9条の役割、各社世論調査から

9条が日本の平和と  
安全に役立ったか NHK



各社の調査  
「しぶん赤旗」日曜版より

改憲派 迷走、ジレンマ

「しぶん赤旗」日曜版より

「70年の節目の年。新しい時代にふさわしい憲法はどんな憲法か。今年議論を深め、形づくってゆく年にしていきたい。」安倍晋三首相は自民党本部の仕事を始め、1月5日(日)で改憲に意欲を示しました。

しかし、衆参両院の憲法審査会での議論は迷走しています。例えば、改憲派が「与野党の憲法観を超えて一致できる(中谷元・元防衛相)として改憲の突破口」と位置づけている「緊急事態条項」。大規模災害などの際に首相に独裁的な権力を集中させる条項ですが、公明党でさえ危機管理の法整備はされているとして「賛成できない」(北側一雄副代表)と明言しています。

昨年12月に自民党が衆院憲法審査会幹事懇談会で配布した「今後議論すべきテーマ」をみると、「新しい人権」「地方自治」「司法制度」「平和主義」と種々雑多。「このようなテーマについて議論してゆくか」というのは現段階においては白紙(中谷氏)です。「改憲先にあるべき」で現行法のどこをどう変えるか具体的に提案できません。

日本会議国會議員懇談会の今年度運動方針は、「改憲の優先課題」として「自衛隊」の存在を憲法に位置づける」と明記。改憲の「本丸」が憲法9条なのは明らかです。

9条2項を削除し「国防軍」創設を明記した「自民改憲草案」は、党の公式な改憲草案ですが、それを憲法審査会に提起できません。草案は「公の秩序」の名目で基本的人権を抑圧するなど、立憲主義を根底から否定するもの。安倍首相も「逐条的に説明する立場ではない」と国会答弁を避けています。

渡辺治・一橋大学名誉教授は「自民改憲草案を引っ込めないと本当の改憲多数はつけない。安倍首相のジレンマです」と指摘します。「戦争法反対で野党4党が共同するなかで、民進党は安倍政権のものである」という限定はつきませんが、初め「憲法改正反対」という立場をとりました。野党共闘ができていた限り、改憲多数派は形成できません。

「5・3憲法集会」は2015年から共同の憲法集会となりました。野党の党首らが壇上にそろうなか、15年には3万人、16年には、5万人と年々大きく広がっています。

豊洲移転は中止に <裏面に詳報>  
築地市場 残す建替と整備  
知事宛の要請署名可決済み

桐丘・手ながの会が  
市場問題 5月5日(祝)  
午後1時半～  
勉強会(討論) 桐丘西地区集会所

環境基準の100倍のベンゼン…

「バツキ」豊洲は市場には使えません  
じました

政府・農水省も「汚染土壌の上に市場はつくれない」

政府・農水省は、汚染土壌の上に食べ物の市場をつくることは「想定していない」という立場です（4/10参議院決算委員会での農水大臣答弁）。

東京都も「（豊洲予定地の）汚染土壌はすべて除去・浄化する」「そのうえで盛り土をして遮断する」と約束して汚染対策をすすめてきました。本来、この2つの約

束が両方とも果たされなければ築地市場を豊洲に移転することはできないということでした。

ところが、3月の東京都の調査で、豊洲の地下水から、発がん性物質のベンゼンが環境基準の百倍も検出されるなど、深刻な土壌汚染の実態が改めて明らかになりました。

豊洲は「1階部分に有害物質が噴き出る危険

」しかも、建物の地下は盛り土がされず、地下空間になっていることまで明らかになりました。都の専門家会議は、

「将来想定されるリスク」として、「地下水から気化した水銀、ベンゼン、シアンを含むガス」が、地下空間や1階部分に侵入する危険性があると指摘しています。このリスクは、地震が起き、コンクリートなどにひび

割れができれば、すぐに現実の危険となります。コンクリートの劣化も生じます。

豊洲市場予定地は、地下だけでなく地上も、安全どころか危険であることが明白。日本共産党は、豊洲移転はきっぱり中止し、築地の現在地での再整備を本格的に検討するよう、つよく求めます。

## 築地の再整備こそ安全・安心の道

自民党などは、「築地市場も汚染されている」と言っています。しかし、築地市場の80年の歴史で、有害物質による食品汚染など一度たりともないし、食中毒を起したことはありません。

築地の老朽化対策などを怠ってきたのが自民党・公明党の都政。自分たちの責任を棚に上げて、築地の悪口を言うのは許せません。必要な対策をとればよいのです。

小池都知事がつづけた「市場問題プロジェクトチーム」は、座長が工事費734億円の再整備案を示しました。豊洲は6千億円も費やし、移転後の毎年の赤字も莫大なものになるとの試算がでています。費用の面からも築地再整備がはるかに負担も少なく現実的です。さらに築地再整備案では、営業を継続しながら改修でき、耐震、防火、衛生管理などの機能も高まると

しています。市場関係者、専門家、都民の知恵をあわせて、築地再整備の道に本格的に踏み出すべきです。

### それでは豊洲新予定地をどうするの？

「6千億円もかけて完成した豊洲の施設をどうするんではないか？」——こうした疑問は当然です。

なぜ市場として使えない土地に6千億円のお金を投じてきたのか、審議会では「危険だからやめるべき」「談合疑惑を究明すべき」という都民の声や日本共産党の指摘を無視して、6千億円のお金の投入を認めた歴代知事も、自民党や公明党の責任も重大です。その経過と責任を明確にして、2度とこうした事態を起させないようにならなければなりません。

同時に、豊洲予定地をどう活用するか、さまざまなアイデアが出ていますが、知恵を結集して結論を出して、被害を最小限に食い止めるべきです。



先人が築いた日本と東京の宝

築地ブランドを守る  
都議会議員  
（北区選出）  
そねぼしめ

日本共産党